



# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 設定5周年振り返りレポート

※E/Fコースは2018年1月12日設定です。

## ポイント



1. 2016年4月の設定以降、様々な局面を乗り越え堅調に推移
2. 株式市場の動向に関わらず安定したリターンが期待可能
3. 収益源を多様化しつつ、「インカムは裏切らない」を実現

## 1. 2016年4月の設定以降、様々な局面を乗り越え堅調に推移

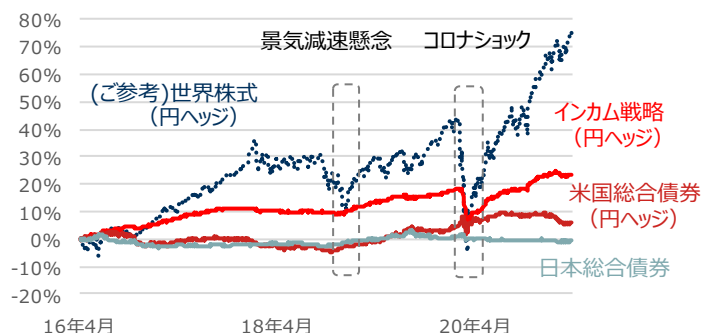
### 5年に亘り優れた運用効率を継続

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドA/B/C/Dコースは、今年4月で設定から5年が経過しました。5年間の運用期間においては、2018年下旬に景気減速懸念が高まった局面や、昨年3月のコロナショックなど、様々な難局がありました。当ファンドのインカム戦略は、一時的に下落する局面もみられたものの、一貫して債務返済能力が高く、利回り面で妙味がある債券を通じて「良質なインカム」を獲得することで着実に中長期で高値を更新してきました。

また、2016年以降の米利上げ局面や、昨年後半以降の米金利上昇局面では、主要債券が苦戦するなか、インカム戦略は金利リスクの柔軟な調整や金利上昇に強い債券の組み入れにより、底堅さを維持しました。

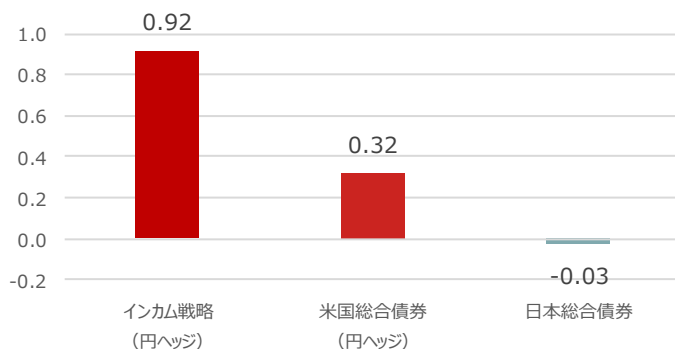
こうした運用により、インカム戦略は市場環境に関わらず着実にリターンを積み上げ、リスク1単位当たりのリターン（円ヘッジ）の値は、米国総合債券（円ヘッジ）、日本総合債券を上回る魅力的な水準となりました。

### 設定来のインカム戦略と市場動向の推移



期間：2016年4月21日～2021年4月14日、日次  
注：2016年4月21日（ファンドの設定日前日）を0%とした累積リターン  
注：世界株式（円ヘッジ）、米国総合債券（円ヘッジ）、日本総合債券、インカム戦略（円ヘッジ）については4ページをご参照ください  
出所：ブルームバーグ、パークレイズのデータを基にPIMCO作成

### 運用効率（リターン/リスク）の比較



期間：2016年4月末～2021年3月末、リスクは月次リターン標準偏差を使用  
注：米国総合債券（円ヘッジ）、日本総合債券、インカム戦略（円ヘッジ）については4ページをご参照ください  
出所：ブルームバーグ、パークレイズのデータを基にPIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 株式市場の動向に関わらず安定したリターンが期待可能

### 債券の活用が着実なリターンの源泉に

足元の米国株式のPER（株価収益率）は23倍近辺であることから、過去と比べ高く、市場では株式のバリュエーション（投資価値評価）の高さが意識される環境となっています。投資開始時点のPERとその後のリターンには相関があり、PERが高い水準からの投資はリターンが低調となる傾向にあります。

一方、一般的には債券のリターンは時間とともに積み上がるインカム収益が主体となるため、株価のバリュエーションに左右されにくく、常に安定したリターンが獲得できる傾向にあります。

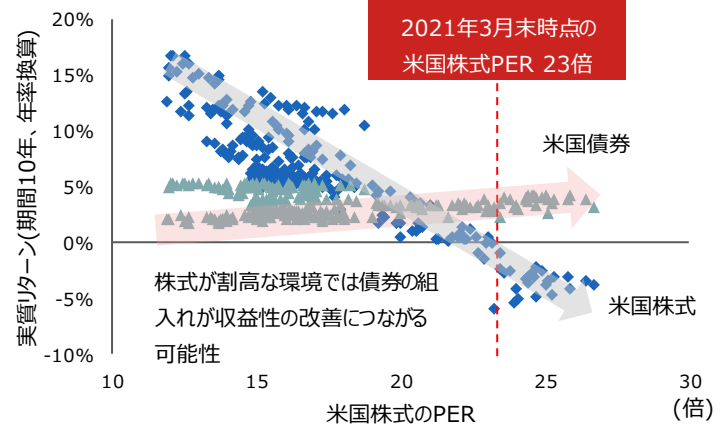
足元の株式市場におけるいち早い景気の正常化を織り込む動きを考慮すると、債券をポートフォリオに組み入れることは、保有資産全体のリスクを低減するだけでなく、着実なインカムを基にした中長期的なリターンの改善も期待できると考えています。

### 市場環境に左右されにくいインカム戦略

債券は全般的に株式と比べて値動きが安定している一方、債券の種別ごとに苦手とする市場環境があります。例えば、投資適格社債などの高格付け債券は金利上昇時に伸び悩む傾向があるほか、ハイイールド社債などの高利回り債券は株式市場の下落時に上値が重くなる傾向があります。

インカム戦略は、PIMCOの実績ある経済見通しをもとに、こうした特徴の異なる債券を機動的に使い分け、相対的に安定したリターンを実現してきました。先行き不透明感が強い状況が続くなか、市場環境に左右されにくいインカム戦略を活用する意義は大きいといえるでしょう。

株式のバリュエーションと実質リターンの関係



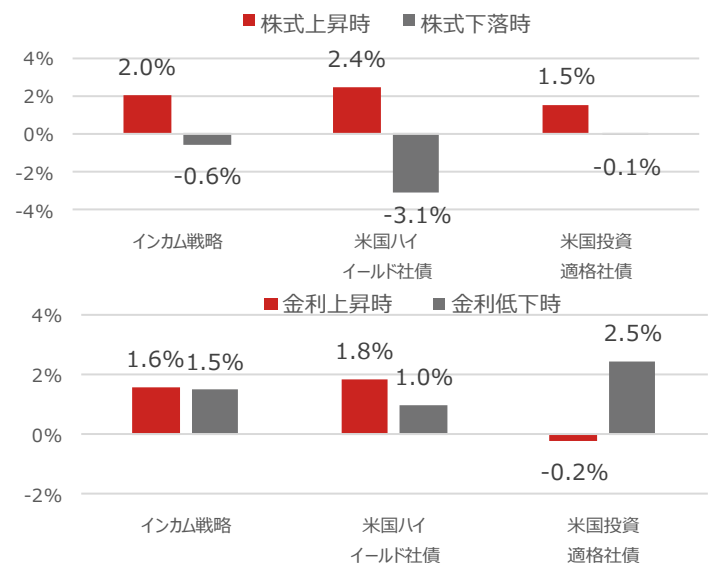
期間：1990年1月末～2021年3月末、月次

注：米国株式のPERはS&P500インデックスにおけるブルームバーグコンセンサスの予想株価収益率。実質リターンは米国株式または米国債券のリターンから米消費者物価上昇率を引いて算出

米国株式、米国債券については4ページをご参照下さい

出所：ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

異なる市場局面ごとの平均リターン（3ヵ月）



期間：2014年2月末～2021年3月末

注：株式上昇時は、S&P500トータルリターン（3ヵ月）がプラスの月  
例えば、2020年12月末から2021年3月末までの株式リターンはプラスなので、2021年3月はプラスの月になります。

注：金利上昇時は、米国10年国債利回りの変化幅（3ヵ月）がプラスの月

注：インカム戦略、米国ハイイールド社債、米国投資適格社債については4ページをご参照ください  
出所：ブルームバーグ、ICEデータを基にPIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. 収益源を多様化しつつ、「インカムは裏切らない」を実現

#### 安定的なインカムの積み上げ

インカム戦略では、国債や社債だけでなく、米非政府系住宅ローン担保証券や新興国債券といった、より利回りの高い資産にも投資を行なうことで、魅力のあるインカムの獲得を追求します。

FRB（米連邦準備制度理事会）のゼロ金利政策復活により、足元の米投資適格債券の利回りは1%台半ばで推移しているのに対し、インカム戦略は保有債券の平均格付けが同様に投資適格レベルにある中で、利回りはそこから3%程度高い4%台半ばの水準を維持しています。

#### 特定資産への偏りを避け収益源を多様化

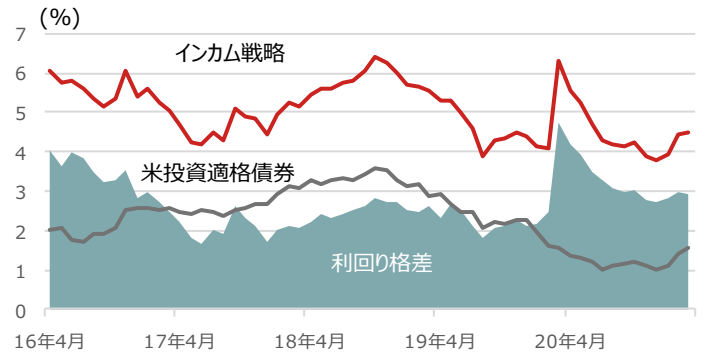
インカム戦略は、魅力的なインカムを有し、かつ性質の異なる様々な資産に局面に応じてバランスよく投資してきた結果、当ファンドの設定日前日の2016年4月21日から2021年3月31日までのリターンは足元で年率6.5%となっております（インカム戦略の実績であり、当ファンドの実績ではありません）。

また、ポートフォリオが先進国の社債や国債を中心に構成され、リスクが企業の信用リスクや金利リスクに集中する傾向のある債券ファンドに対して、インカム戦略では不動産や新興国の債券にも投資を行ない、ローンの借り手となる個人のリスクまで間接的に取得してリスクを分散するなど、収益源の多様化やリスクの分散を図っています。

インカム戦略ではリスクを一定の割合で分散するのではなく、景気見通しや相場環境に応じて、資産毎の投資比率を柔軟に変え、リスクを調整します。このような運用が、過去の金融ショック時においても下落幅を相対的に抑え、またその後の上昇局面をしっかりと捕捉するという実績につながっています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インカム戦略および米投資適格債券の利回り推移



期間：2016年4月末～2021年3月末、月次

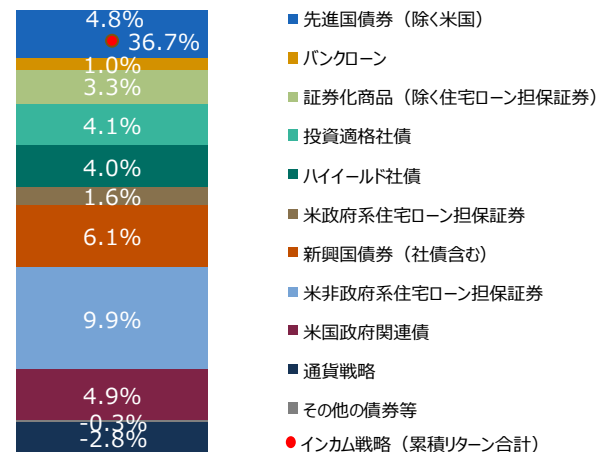
注：インカム戦略、米投資適格債券については4ページをご参照ください

利回り格差：インカム戦略の利回り－米投資適格債券の利回り

出所：ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

当ファンド設定来のインカム戦略の累積リターンと資産別寄与度

(米ドルベース、報酬等控除前)



期間：2016年4月21日（当ファンドの設定日前日）～2021年3月31日

注：インカム戦略については4ページをご参照ください。

出所：PIMCO作成

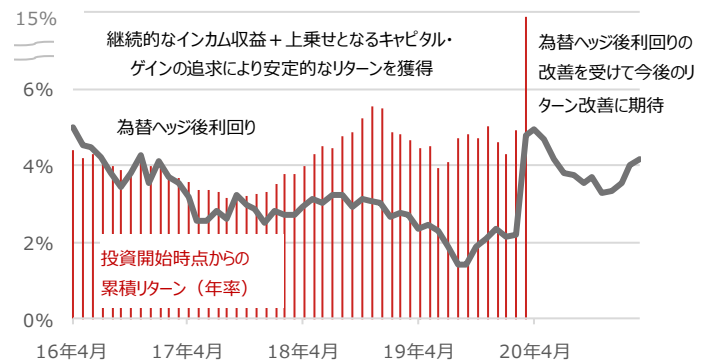
## 「インカムは裏切らない」を実現

インカム戦略は、幅広い債券市場から獲得するインカムゲインを主な収益源としつつ、局面によってはPIMCOの分析力を活かしたボトムアップ戦略などを活用することでキャピタルゲインも捉え、これまで着実にリターンを積み上げてきました。

これまでの実績をみると、相対的に安定したインカムゲインの積み上げなどにより、投資開始のタイミングに関わらず、2021年3月末まで保有を継続した場合の累積リターン（年率）は、為替ヘッジ後利回り並みまたはそれ以上の値で推移しています。

昨年のコロナショック以降、米ドル・円ヘッジコストの大幅な低下により、インカム戦略（米ドルベース）の為替ヘッジ後利回りは過去と比べても高い水準まで上昇しています。低金利環境が継続するなか、着実にインカムを獲得する有力な選択肢であると言えるでしょう。

## インカム戦略の為替ヘッジ後利回り と累積リターンの推移



期間：2016年4月末～2021年3月末、月次

注：インカム戦略、インカム戦略（円ヘッジ）についてはページ下をご参照ください

為替ヘッジ後利回りは、インカム戦略の各月末時点の最終利回りから対円での為替ヘッジコスト（年率）を差し引いた数値

投資開始時点からの累積リターン（年率）は、インカム戦略（円ヘッジ）の各月末から

2021年3月末までの累積リターンを年率換算した数値（例えば2016年4月の数値は、

2016年4月末から2021年3月末までのリターンを年率換算したものの、2020年4月以降は期間が1年に満たないため省略）

出所：ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

### ＜当資料で使用した指数について＞

世界株式（円ヘッジ）：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（トータルリターン指数）を3か月のドル円のヘッジコストを使って、円ヘッジベースにしたもの

日本総合債券：ブルームバーグ・バークレイズアジアパシフィック債券インデックス内の日本債券（円ベース）

米国株式：S&P500インデックス（トータルリターン指数）

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券インデックス

米国総合債券（円ヘッジ）：ブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券インデックス（円ヘッジベース）

米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス

米国ハイイールド社債：ICE BofA米国ハイイールド・インデックス

インカム戦略：PIMCOバミュダ・インカム・ファンド（M）（米ドルベース、報酬等控除前）

インカム戦略（円ヘッジ）：PIMCOバミュダ・インカム・ファンド（M）（円ヘッジベース、報酬等控除前）

### ＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

●ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

●「ICE BofA米国ハイイールド・インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

●S&P500インデックスは、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

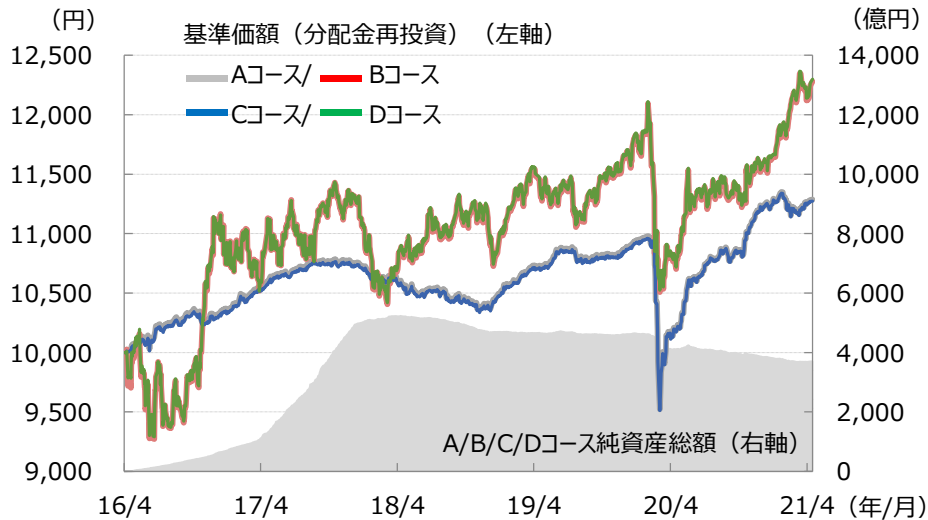
## 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

## ファンドの運用状況

### <A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2021年5月6日、日次



### <E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2021年5月6日、日次



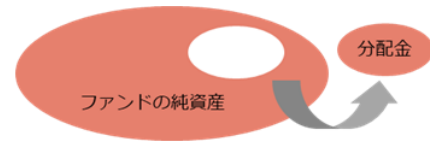
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———



## 分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

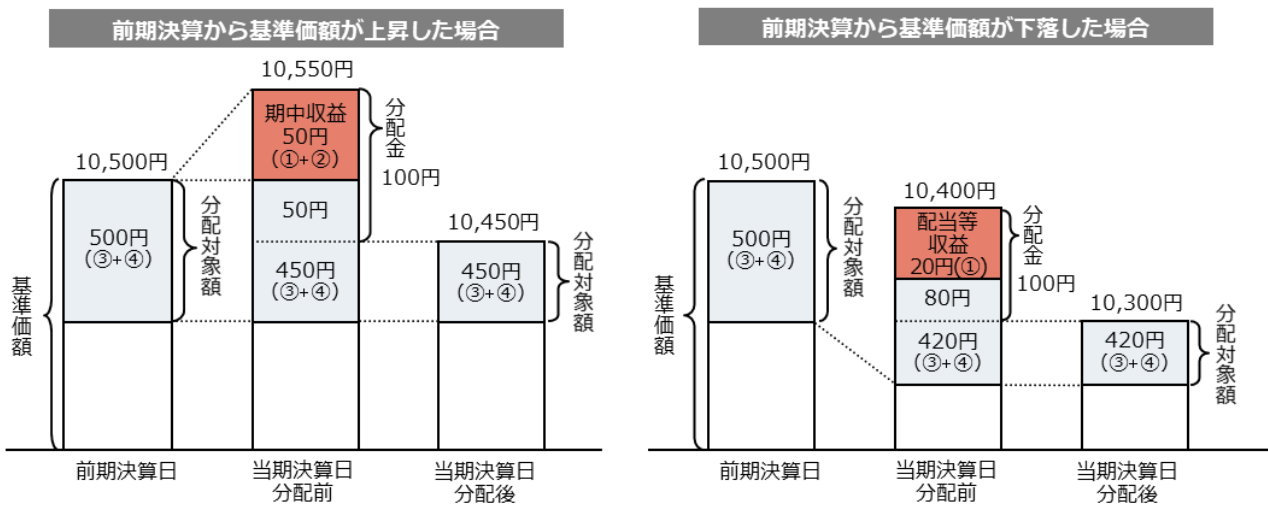


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

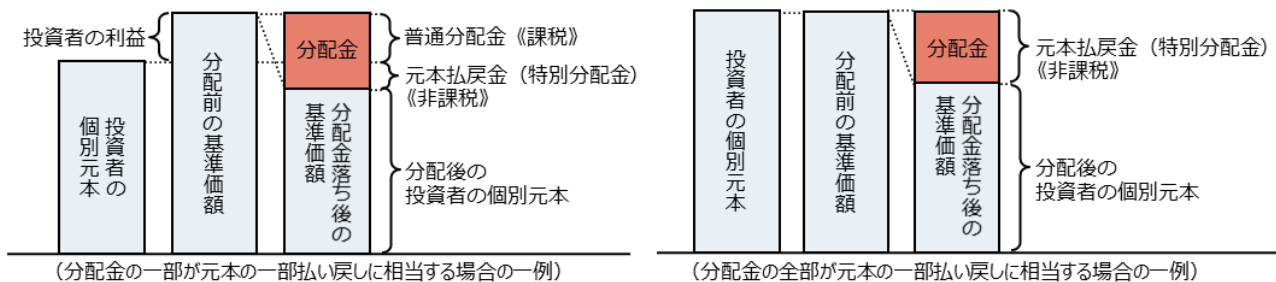
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

● 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

## 【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。  
<sup>※</sup>「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位)) <sup>※</sup>	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

<sup>※</sup>「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Cコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
Dコース	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)
Fコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)
	(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

◆米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2021年1月8日現在 ■

米ドルレート	~75円未満	75円以上~80円未満	80円以上~85円未満	85円以上~90円未満	90円以上~95円未満	95円以上~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

<sup>※</sup>市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

<sup>※</sup>通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

<sup>※</sup>PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドとします。

- ・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで  
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)  
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Cコース」  
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
「Cコース」「Dコース」「Fコース」  
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2021年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。